

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大  
 コード番号 6326  
 (URL http://www.kubota.co.jp/) 本社所在都道府県 大阪府  
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長  
 氏 名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長  
 氏 名 大城 徳治 TEL 大阪:(06)6648-2389  
 東京:(03)3245-3050

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 無

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 (新規) 10社 (除外) 10社  
 持分法適用関連会社数 43社 (新規) 2社 (除外) 6社

## 2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況 (平成15年4月1日～平成15年12月31日)

[百万円未満を四捨五入表示]

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	619,300	1.6	15,574	47.6	19,959	34.2
15年3月期第3四半期	609,659	-	29,739	-	14,876	-
(参考)15年3月期	926,145		29,613		6,156	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	7,157	99.4	5	33	5	24
15年3月期第3四半期	3,589	-	2	61	2	61
(参考)15年3月期	8,004		5	84	5	84

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を表示しています。但し、平成15年3月期第3四半期については、前年同四半期の業績を算出していないため、増減率を記載していません。

当第3四半期(2003.4.1～2003.12.31)の売上高は、前年同期比96億円(1.6%)増加して6,193億円となりました。事業部門別の売上高の概況は以下の通りです(3ページに補足資料を添付)。

内燃機器関連部門は、前年同期比347億円(10.4%)増加して3,685億円となりました。国内では、主力の農機が割安感を追求した「熱血商品」を軸とする積極的な拡販策により順調に売上を伸ばし、トラクタ、作業機がともに前年同期を上回る売上を記録しました。特にコンバイン、田植機等の作業機は市場シェアアップを通じて大幅に売上を伸ばしました。海外では、好調の続く米国市場を中心に飛躍的な売上増を達成しました。主力のトラクタが大幅増収となったのに加え、エンジンも順調に売上を伸ばしました。さらに、欧州市場を中心とする建機、アジア市場向けの作業機も大幅な拡販に成功しました。

産業インフラ部門は、前年同期比4億円(0.3%)減少して1,223億円となりました。主力の鉄管は国内での減販を中東向け輸出の拡大で補って増収を確保しましたが、合成管、鋼管、バルブ、素形材等は需要減退や販価低迷等が打撃となり、いずれも前年同期を下回る売上にとどまりました。環境エンジニアリング部門は、前年同期比150億円(30.7%)減少して338億円となりました。焼却炉大型案件の出荷減少によりリサイクルエンジニアリングの売上が大幅に落ち込んだことが影響しています。住宅関連部門は、前年同期比3億円(0.8%)増加して453億円となりました。主力の住宅建材は事業分割(注1)等により減収となりましたが、マンションの売上が増加したため部門全体では前年同期をわずかに上回りました。その他部門は、前年同期比100億円(16.9%)減少して494億円となりました。この減収は、年度初に子会社クボタリース(前年同期売上高100億円)を事業譲渡したことに対応しています。

当第3四半期の営業利益は、前年同期比142億円(47.6%)減少して156億円となりました。減益の主因は、年金積立不足の加速償却(注2)に伴い年金費用が前年同期比304億円と大幅に増加したことであり、これを除けば前年同期比162億円の増益と考えられます。内燃機器関連部門が大幅増収を背景に増益効果を確保したほか、減収となった官公需関連部門(産業インフラ、環境エンジニアリング)でも、数多くの事業がコストダウン・固定費削減等による増益効果を挙げています。その他の損益(営業外損益)は有価証券評価損の147億円減少、為替差損の27億円減少等により前年同期比192億円と大幅に改善して44億円(益)となりました。これにより、税引前利益は前年同期比51億円(34.2%)増の200億円となり、法人税、少数株主損益等を差し引いた当第3四半期純利益は前年同期を36億円(99.4%)上回る72億円となりました。

(注1)住宅建材事業は、2003年12月1日以降、当社と松下電工株式会社との事業統合に伴って発足したクボタ松下電工外装株式会社に継承されています。クボタ松下電工外装株式会社は当社の持分法適用会社となります。

(注2)当社の年金会計では、期初における未認識数理計算上の差異が退職給付債務の20%を超える場合には、その超える部分を一括償却することにより、年金積立不足の償却を促進する方法を採っています。この一括償却分を含めた本年度の数理計算上の差異償却費は520億円程度であり、前年度の同償却費56億円に比べて464億円程度の増加となります。

### 3. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
通 期	百万円 925,000	百万円 19,000	百万円 8,000

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 5円 97銭

当期(平成16年3月期通期)の業績見通しは上記の通りです。前回発表時(平成15年11月11日中間決算発表時)の見通しを変えていません。

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レ－ト、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。